

平成22年度 佐久市当初予算（案）の概要について

はじめに

新市政が誕生して、初めての編成となります平成22年度当初予算（案）がまとまりましたので、ご説明申し上げます。

現下の経済情勢の中で、市財政を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況に直面しており、**財源の確保と行財政改革の一層の推進**が不可欠であります。一方、現在大きな課題となっております雇用や地域経済、そして市民生活への対応、また急速に進む少子高齢化への対応、学校教育施設の整備など非常に大きな財政需要が求められております。

このような状況の下で編成いたしました平成22年度の当初予算でございますが、市税収入が大幅に落ち込み歳入面での厳しさが増す状況の中で、基金の取崩しや臨時財政対策債の増発により必要な財源を確保し、世界最高健康都市の構築をはじめとした5項目の最重点事業を中心に、それぞれの課題への対応を図ったところであります。

また、平成22年度当初予算編成において、初の試みとして市民の皆様からの意見募集を実施いたしました。結果といたしましては、予想を上回るご意見をいただきましたが、内容は、多岐に渡るものであり、事業に対する具体的ご意見・ご提言にも及んでおりますので、今後、実際に事業を執行していく中で、参考にさせていただきたいと考えております。

市の予算編成の前提となる国の予算及び地方財政対策等

新政権においても初めての編成となります国の平成22年度予算（案）は、平成21年12月15日に閣議決定されました「平成22年度予算編成の基本方針」等に基づき、去る1月22日に閣議決定の上、国会に提出されております。

予算編成の基本理念といたしまして、①「コンクリートから人へ」、②「新しい公共」、③「未来への責任」、④「地域主権」、⑤「経済成長と財政規律

の両立」の5項目を掲げ、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ間なく執行することにより、景気が二番底に陥ることを回避し、着実に回復軌道に乗せるとともに、将来の安定的な成長につなげる予算とすることを目指すとされております。

このような国の方針を踏まえまして、地方財政対策においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が比較的高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴う給与関係経費が大幅に減少しても、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれております。

こうした状況の中で、地域のことは地域自ら決定するといった地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスが確実に提供されるよう、地方財政の所要財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守り、さらに地域の活力を回復させるため、地方交付税の大幅な増額、地方税制の改正などの措置が講じられております。

予算編成における基本的考え方

佐久市におきましては、このような国の予算並びに地方財政対策を踏まえ、また、予算編成方針に基づき、予算編成に当たってまいりました。

平成22年度当初予算（案）は、雇用や暮らしの安定などの喫緊の課題に的確に対応するとともに、佐久市の未来を切り拓く活力創造のための取り組みとして、**5項目の最重点事業**を中心に将来への投資のための施策を盛り込むなど、現在と将来両面への対応を視野に入れた編成に努めたところであります。

また、財政支援措置を有する**合併特例事業債**などの有利な起債や補助率の高い補助金などを可能な限り取り入れ、さらに、これまで計画的に積み立ててまいりました**財政調整基金**をはじめ、**各種の特定目的基金**を有効に活用いたしまして、編成を行ったところでもあります。

なお、国の新年度予算におきましては、「コンクリートから人へ」を反映した財源配分を行うため、公共事業関係費が過去最大の減少率となる18.3%減となったこと、社会資本整備総合交付金（仮称）や農山村地域整備交付金（仮称）などのように予算自体の計上はなされたものの、詳細な制度設計の詰めが十分になされておらず、不透明な面も残されておりますことから、市におきましては、今後の補正予算編成の中で予算の組み替えなど、必要な対応をしていくことになるものと考えております。

予算規模

平成22年度の一般会計当初予算（案）は、**430億円**となりまして、前年度当初予算と比較いたしますと、額で**14億5千万円の増**、率にいたしまして**3.5パーセントの増**となっております。これは、平成21年度当初予算が4月に市議・市長選挙が執行されたため、骨格での編成であったこと、平成22年度当初予算に子ども手当に関連経費が計上されたことなどによるものであります。

また、特別会計全体では、**308億7,627万4千円**となりまして、前年度当初予算より、額で**13億7,687万3千円の減**、率では**4.3パーセントの減**となっておりますが、これは、情報通信設備事業特別会計において、計画されておりました伝送路等の整備が、すべて完了し、当該会計が廃止されること、また、公共下水道事業特別会計において第2汚泥棟の機械・電気設備工事及び水処理施設の更新工事が完了したため、事業費の大幅な減となったことなどによるものであります。

さらに、特別会計を含めました予算額全体といたしましては、**738億7,627万4千円**となりまして、前年度当初予算と比較して、額で**7,312万7千円**、率にいたしまして**0.1パーセントの増**となっております。

主要事業

こうした中で、佐久市の平成22年度当初予算編成におきましては、将来に向けた着実な市勢の進展をめざし、

①世界最高健康都市の構築

- ②交流人口の創出
- ③地域経済の活性化
- ④安心安全な子育て支援
- ⑤徹底した情報公開による市民参加型市政の実現

の5項目を最重点事業として位置付け、予算への反映を行いました。

① 世界最高健康都市の構築

①(新)・世界最高健康都市の実現に向けて、「世界最高健康都市構想」の策定に着手し、より効果の高い事業の体系的な実施を目指します。

※世界最高健康都市構想策定事業 (104万円・企画課)

①(新)・佐久市医療体制等連絡懇話会において、市内医療機関の連携による医療体制の整備について、引き続き検討を進めるとともに、地域活力基盤創造交付金都市基盤整備事業を活用いたしまして、基幹医療センター(仮称)周辺市道3路線を整備するなど、佐久総合病院再構築の円滑な促進に取り組みます。

※佐久総合病院再構築対策事業 (101万円・佐久総合病院再構築対策室)

※地域活力基盤創造交付金都市基盤整備事業

(1億9,768万円・都市計画課)

①(新)・市立の浅間総合病院につきましては、本年4月から公営企業法の全部適用を実施し、経営改善に向けた取り組みを進めます。(浅間総合病院)

①(新)・高齢者は、体の抵抗力が衰え、肺炎にかかりやすいことから、これを予防するため、県内他市に先駆けて、80歳以上の高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンの接種への公費助成を行います。

※肺炎球菌ワクチンの接種 (750万円・健康づくり推進課)

② 交流人口の創出

①(新)・佐久市の豊かな自然環境や農業、林業などの地域資源を活用した体験型交流を通じて都市住民と佐久市民との交流による地域経済の活性化や観光客の増加及び定住化の促進を図るため、故郷ふれあい交流事業に取り組みます。

※故郷ふれあい交流事業 (138万円・農政課)

①(新)・これまでの市民福祉の向上を中心に据えた「内から見た佐久市」の視点に加え、佐久市に縁のある皆様の「外から見た佐久市」の視点を加味することにより、「魅力あるふるさと佐久市」の構築にむけて、首都圏在住の市人会会員等を対象とした「佐久市施策報告会」を都内にお

いて開催します。

※佐久市施策報告会の開催 (25万円・市長政策室)

⑨・佐久市が輩出した芸術、スポーツなど各分野で多大な功績のあった著名人・偉人などにスポットをあて、広く市内外に紹介することにより、新たな交流の芽が生まれることを期待して信州佐久の偉人たちの紹介事業を実施します。

※信州佐久の偉人たちの紹介事業 (20万円・文化施設課)

⑨・高速道路を有効活用することにより、人や物の流れをより活発にする地域活性化インターチェンジ(佐久北インターチェンジ)整備事業を推進します。

※佐久北インターチェンジ設置事業委託料 (7,843万円・高速交通課)

③ 地域経済の活性化

⑨・新たな農業の担い手となる新規就農者及び農業後継者に対し、一定の条件のもとに、市独自の就農支援金、営農支援金を交付することにより地域農業の振興と活性化を図る新規就農者定着支援事業を新設します。

※新規就農者定着支援事業 (290万円・農政課)

⑨・複数の企業が共同で技術提携を行い、新製品開発のための研究や試作品の製作等に要する経費の一部を助成する佐久ものづくり支援事業を新たに計上しております。

※佐久ものづくり支援事業 (500万円・商工課)

⑨・地域商店街活性化法の認定を受けた岩村田本町商店街振興組合の大型店との提携による電子マネー機能付ICカードの導入などの活性化策を商店街活性化選択集中事業により支援します。

※商店街活性化選択集中事業 (720万円・商工課)

⑨・離職者及び新卒者を雇用した市内企業に対し、雇用対策事業補助金による支援を行います。

※雇用対策事業補助金 (9,900万円・商工課)

⑨・大学生、専修学校生などの市内企業での就労体験受け入れに対する支援を行うインターンシップ事業補助金を新設します。

※インターンシップ事業補助金 (90万円・商工課)

⑨・信州大学との包括連携による地域ブランドの構築及び新商品の開

発、産学官連携による工業新製品の開発、米粉や佐久鯉を活用した商品の研究開発などを進めます。

※産学官連携新製品開発事業 (106万円・商工課)

※地域ブランド構築事業 (187万円・商工課)

※米粉商品の研究開発事業 (10万円・農政課)

※特産魚商品開発研究委託料 (50万円・農政課)

⑨・大規模な雇用を創出する企業を誘致するための優遇措置として、**企業立地雇用支援事業補助金**を計上しました。

※企業立地雇用支援事業補助金 (5,000万円・産業立地推進室)

⑩・急激な経済変動等の影響を受けやすい中小企業者の資金面について支援するため、**中小企業融資枠等の拡充(5億円)**を行います。

※中小企業振興資金貸付預託金 (15億円・商工課)

④ 安心安全な子育て支援

⑪・現在過大規模校となっております岩村田小学校の適正規模化に向けて、新小学校を岩村田地区北部に分離新設するため、**新校建設に係るコンセプトの立案及び基本計画の策定**に着手します。

※新校企画整備事業 (213万円・学校教育課)

⑫・現在食育に大きな関心が寄せられておりますことから、モデル事業として佐久城山児童館において旬の食材を知り、季節の味を楽しむ**食育事業**を年4回実施いたします。

※佐久城山児童館における食育事業 (7万円・児童課)

⑬・子育て家庭を地域全体で支えることを目的として、優待パスポートを配布することにより登録店で買い物をすると一定の特典が与えられる**子育て家庭優待パスポート事業**に取り組みます。

※子育て家庭優待パスポート事業 (172万円・児童課)

⑭・不妊治療に係る保険診療適用外の治療費を助成する**コウノトリ支援事業**を第2子以降にも拡大します。

※コウノトリ支援事業 (240万円・健康づくり推進課)

⑮・配偶者暴力(DV)等が大きな社会問題となっている中で、新たに市独自の**被害相談員**を配置します。

※配偶者暴力(DV)等被害相談員配置 (210万円・生涯学習課)

⑤ 徹底した情報公開による市民参加型市政の実現

⑨・市民活動サポートセンター（仮称）の設置に向けて、ワークショップや設置計画等検討委員会を開催します。

※市民活動支援事業（79万円・広報広聴課）

⑨・佐久総合病院の再構築の推進と併行して、市民との協働による臼田地区のまちづくりを検討するための臼田地区まちづくり協議会に対する支援を行います。

※臼田地区まちづくり協議会支援（10万円・佐久総合病院再構築対策室）

* 所管課につきましては、現時点での組織・機構に基づく記載となります。

その他の主要事業

① 合併5周年事業

⑨合併後満5年を迎えるにあたり、新たに制定された市民憲章の石板の設置、記念事業としての特別企画展「比田井天来展」の開催などの合併5周年事業を実施します。

※ 市民憲章の石板設置（137万円・庶務課）

※ 特別企画展「比田井天来展」の開催（955万円・近代美術館）

② 情報リテラシー教育の実施

⑨信州大学との連携事業の一環として、中学生を対象にインターネットのよい面を活かしながら、有害情報に接した場合の対処方法などを指導する情報リテラシー教育を実施します。（42万円・情報政策課）

③ 事業仕分の実施

⑨市民の皆さんへの予算編成過程の可視化を最大の目的としつつ、行政改革の一環として、佐久市におきましても、いわゆる事業仕分を実施します。（211万円・企画課）

④ 低炭素社会実現に向けた環境への取り組み

⑨平成20年度から実施しております住宅用太陽光発電システム設置補助事業につきまして、市民の皆様のご要望が多いことから、本年度は当初において予算額の増額を行いました。（2,400万円・生活環境課）

④ 地域グリーンニューディール基金公共施設省エネ・グリーン事業を活用し、保健センターに太陽光発電設備を設置します。

(959万円・生活環境課)

⑤ 債務負担行為に基づく土地の引き取り

① 昨年設定した債務負担行為に基づき、本予算においてその第一弾となります土地開発公社からの長期保有地の引き取りを計画的に行うための経費を計上しました。

※街路事業分 (1,108万円・都市計画課)

※高速交通対策事業分 (7,246万円・高速交通課)

この他にも、当面する諸課題への対応といたしまして、

- ・火葬場建設のための候補地選定に係る調査経費 (64万円・生活環境課)
- ・一般廃棄物中間処理施設整備に係る施設整備計画等策定経費など、
(1,416万円・生活環境課)
- ・市営住宅(相生団地)建替事業 (2億1,760万円・建築住宅課)
- ・中部横断自動車道建設に伴う根々井塚原線、横和線、前山南線等の整備経費
(3億8,102万円・高速交通課)
- ・泉小学校、浅間中学校、臼田中学校の整備事業費
(24億4,841万円・教育施設課)

なども計上したところであります。

財 源

市税…主要財源であります市税は、104億1千万円を計上しておりました、前年度の当初予算額比較では、7億4千万円、率にして6.6パーセントの減となっております。これは、法人市民税につきましては、景気が全体として海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に持ち直しつつある中で、市内企業においては、中小企業製造業が多いことに加え、下請けも多いことなどによりまして、引き続き厳しい経済環境が見込まれる状況から、前年度より24.0パーセントの大幅な減を見込んだことによるものであります。また、個人市民税につきましても、雇用情勢の悪化及び給与等の引き下げなどによる個人所得の大幅な減少等の影響を考慮し、13.9パーセントの減となっております。

地方交付税…地方財政計画における交付税総額が、前年度比6.8パーセントの増の約1兆6千9百億円でされており、また、臨時財政対策債7兆7千億円を加えました実質的な地方交付税総額は2兆4千6百億円で大きな伸びを示しておりますが、この伸びが本市への交付額の伸びに直結するとは限りませんので、当初予算編成におきましては、合併算定替などの有利性を考慮しながら、前年を上回る一定の伸びを見込む中で、約105億2千万円と堅実な予算計上をしたところであります。

市債…償還に要する経費全額が後年度交付税措置されます**臨時財政対策債**につきまして、前年当初比でほぼ倍増となります**18億4千万円**の借入れを予定しておりますが、市債全体では前年当初比**7.6%減**の約**39億4千6百万円**となっております。

まとめ

以上、平成22年度当初予算（案）の概要を、ご説明申し上げましたが、急激な経済変動や雇用情勢等の悪化により、地域経済や住民生活に多大な影響が及んでいることなどによりまして、地方財政を取り巻く環境は、以前にも増して、大変厳しい状況にありますことから、これまで築いてまいりました**健全財政**を引き続き堅持しながら、**積極的な情報公開**を行うことなどにより、市民の皆様の負託に応えてまいりたいと考えております。